

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成21年1月14日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成20年9月1日至平成20年11月30日）
【会社名】	株式会社テーオー小笠原
【英訳名】	T.O.OGASAWARA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町3丁目18番15号
【電話番号】	(0138)45-3911(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役統括管理本部本部長 今野 宮夫
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町3丁目18番15号
【電話番号】	(0138)45-3911(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役統括管理本部本部長 今野 宮夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間	第54期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成20年 11月30日	自平成20年 9月1日 至平成20年 11月30日	自平成19年 6月1日 至平成20年 5月31日
売上高 (千円)	20,636,126	11,579,760	39,699,662
経常利益 (千円)	282,402	145,623	481,400
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	38,916	18,657	521,803
純資産額 (千円)	-	8,064,501	8,448,992
総資産額 (千円)	-	41,063,565	40,190,641
1株当たり純資産額 (千円)	-	1,000.30	1,050.39
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (千円)	4.48	2.15	60.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (千円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	21.2	22.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	701,123	-	8,712
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	404,130	-	5,000
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	718,424	-	45,773
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	-	1,180,240	1,567,069
従業員数 (人)	-	809	815

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数（人）	809（264）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数（人）	637（170）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
木材事業(千円)	605,119
合計(千円)	605,119

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2)受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
住宅事業	800,017	769,750
建設事業	373,932	119,922
合計	1,173,950	889,672

- (注) 1. 受注額は、受注契約時における金額により計上しております。
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(3)販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
木材事業(千円)	3,758,635
流通事業(千円)	3,985,598
住宅事業(千円)	689,812
建設事業(千円)	2,764,291
不動産賃貸事業(千円)	176,358
その他事業(千円)	205,065
合計(千円)	11,579,760

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、すべての当該割合について100分の10に満たないため、記載しておりません。
3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発する世界経済の失速や急激な円高などで景気は急激に減速しております。北海道経済も同様に公共投資、所得の減少、雇用不安などにより依然として個人消費は低迷しており景気は急激に後退しております。

このような経済環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、流通事業におきまして10月「テーオーデパート」（北海道函館市）がダイソーほか7店の新規テナントによる商品の充実を図りました。同じく「ザボディ ショップ仙台フォーラス店」（宮城県仙台市）がそれぞれリニューアルオープンいたしました。また、住宅事業においては、「パークアヴェニュー港町」（青森県青森市）、「第60次さくらヶ丘港町2丁目」（北海道函館市）の分譲を開始し、集客に努めました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高が11,579百万円となりました。利益面につきましては、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価基準に関する会計基準」の適用に伴い売上原価が増加したことなどにより、営業利益は248百万円、経常利益は145百万円、四半期純損失は18百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、主力であるフローリング（床材）の施工受注については、建築基準法の改正の影響は減少いたしました。企業の設備投資の削減及び公共工事の減少による厳しい状況下、関東及び関西の民間設備投資を中心に営業を強化し、施工実績、施工受注残高はほぼ計画どおりに推移しております。

この結果、売上高は3,758百万円、営業利益は53百万円となりました。

流通事業におきましては、商品の値上げ、雇用不安などで個人消費の低迷により依然として厳しい状況が続いておりますが、各部門において商品・価格等の見直し及び接客力を強化するなど販売形態及び販売地域の拡充に努めました。

この結果、売上高は3,985百万円、営業利益は22百万円となりました。

住宅事業におきましては、北海道内における戸建住宅に対する需要は依然として低迷しており、厳しい状況で推移しておりますが、戸建部門で新仕様の商品「グランデ」を販売、また、マンション部門は「シャトーム柏木町」の棟内モデルルームを11月よりオープンいたしました。

この結果、売上高は689百万円、営業損失は47百万円となりました。

建設事業におきましては、民間設備投資への積極的な受注活動が奏功し、受注実績、完成工事高はほぼ計画どおりに推移いたしました。

この結果、売上高は2,764百万円、営業利益は149百万円となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は176百万円、営業利益は71百万円となりました。

その他事業におきましては、売上高は205百万円、営業利益は1百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間に比べ140百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,180百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は496百万円で、主に売上債権が934百万円増加しましたが、たな卸資産が988百万円減少及び仕入債務が649百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は282百万円で、主に投資有価証券の取得に伴う196百万円の支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は73百万円で、主に長期借入金による収入が750百万円となりましたが、短期借入金が139百万円の減少及び長期借入の返済による支出が679百万円となったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結会計期間において当社グループを取り巻く事業環境は、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発する世界的な企業や金融機関の経営危機により景気が悪化しております。また、同様に日本の景気も急激に減速しており、加えて商品の値上げに伴う物価高及び雇用不安で個人消費は依然として低迷しております。このような状況が長期化すると企業の設備投資、個人住宅の新設住宅着工戸数が大幅に減少し、木材事業及び住宅・建設事業の売上高が減少する可能性があります。流通事業においては、個人消費の冷え込みが一段と増すこととなり売上高が減少する可能性があります。

このような場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年1月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	ジャスダック証券取引所	-
計	8,926,896	8,926,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年9月1日～ 平成20年11月30日	-	8,926,896	-	1,775,640	-	1,867,443

(5)【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小笠原不動産株式会社	北海道函館市梁川町10-25	2,067	23.15
小笠原 金悦	北海道函館市	1,034	11.58
小笠原 孝	北海道函館市	984	11.02
小笠原 正	北海道函館市	576	6.45
小笠原 弘	北海道松山郡江差町	574	6.43
テーオー小笠原取引先持株会	北海道函館市港町3丁目18-15	447	5.00
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1	434	4.87
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1丁目3-1	415	4.64
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	385	4.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	301	3.37
計	-	7,240	81.06

(注) 上記の所有株式数のうち、テーオー小笠原役員持株会の名義により所有している株式数は次のとおりであります。

小笠原 孝 1,059株 小笠原 弘 45株
小笠原 正 516株

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 225,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,699,000	86,990	-
単元未満株式	普通株式 2,796	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	86,990	-

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)テーオー小笠原	北海道函館市港町3丁目 18番15号	225,100	-	225,100	2.52
計	-	225,100	-	225,100	2.52

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,200	1,199	1,200	1,245	1,200	1,250
最低(円)	1,100	1,040	1,139	1,148	1,060	1,140

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、第1四半期連結会計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,286,981	1,663,719
受取手形及び売掛金	2 6,143,717	2 4,191,113
営業貸付金	1,377,607	1,437,015
商品及び製品	4,177,025	4,472,594
販売用不動産	6,506,244	7,138,638
原材料及び貯蔵品	1,455,591	1,012,230
未成工事支出金	304,985	258,903
その他	1,734,548	1,731,227
貸倒引当金	267,695	245,073
流動資産合計	22,719,005	21,660,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,856,051	1 3,986,360
賃貸用資産(純額)	1 4,911,455	1 4,899,473
土地	5,144,468	5,152,584
その他(純額)	1 523,836	1 395,739
有形固定資産合計	14,435,811	14,434,157
無形固定資産	59,323	60,023
投資その他の資産		
投資有価証券	2,571,642	3,116,360
その他	1,365,859	1,001,483
貸倒引当金	88,076	81,753
投資その他の資産合計	3,849,425	4,036,090
固定資産合計	18,344,560	18,530,271
資産合計	41,063,565	40,190,641
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 8,103,658	2 7,337,673
短期借入金	18,239,377	16,929,257
未払法人税等	145,136	536,304
引当金	136,441	132,895
その他	1,232,009	1,154,412
流動負債合計	27,856,623	26,090,543
固定負債		
長期借入金	4,066,807	4,598,485
引当金	200,617	190,828
その他	875,014	861,790
固定負債合計	5,142,439	5,651,105

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債合計	32,999,063	31,741,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,867,443	1,867,443
利益剰余金	5,359,700	5,373,218
自己株式	321,250	320,365
株主資本合計	8,681,532	8,695,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,128	433,837
評価・換算差額等合計	12,128	433,837
少数株主持分	629,159	680,781
純資産合計	8,064,501	8,448,992
負債純資産合計	41,063,565	40,190,641

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成20年11月30日)
売上高	20,636,126
売上原価	17,043,390
売上総利益	3,592,735
販売費及び一般管理費	3,213,450
営業利益	379,284
営業外収益	
受取利息	3,951
受取配当金	36,467
その他	98,988
営業外収益合計	139,407
営業外費用	
支払利息	207,899
その他	28,390
営業外費用合計	236,290
経常利益	282,402
特別利益	
固定資産売却益	2,939
特別利益合計	2,939
特別損失	
固定資産廃棄損	7,406
たな卸資産評価損	54,823
投資有価証券評価損	21,779
その他	127
特別損失合計	84,137
税金等調整前四半期純利益	201,203
法人税、住民税及び事業税	144,789
法人税等調整額	46,162
法人税等合計	98,626
少数株主利益	63,660
四半期純利益	38,916

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	
売上高	11,579,760
売上原価	9,677,490
売上総利益	1,902,270
販売費及び一般管理費	1,654,221
営業利益	248,049
営業外収益	
受取利息	1,262
受取配当金	345
その他	51,841
営業外収益合計	53,449
営業外費用	
支払利息	103,582
オプション評価損	32,279
その他	20,013
営業外費用合計	155,875
経常利益	145,623
特別利益	
固定資産売却益	2,035
特別利益合計	2,035
特別損失	
固定資産廃棄損	5,171
投資有価証券評価損	21,779
特別損失合計	26,950
税金等調整前四半期純利益	120,708
法人税、住民税及び事業税	55,632
法人税等調整額	2,869
法人税等合計	52,763
少数株主利益	86,602
四半期純損失()	18,657

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年6月1日
至平成20年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	201,203
減価償却費	291,483
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,945
受取利息及び受取配当金	40,419
支払利息	207,899
オプション評価益	4,609
有形固定資産売却損益(は益)	2,939
有形固定資産廃棄損	7,406
投資有価証券評価損益(は益)	21,779
引当金の増減額(は減少)	13,335
売上債権の増減額(は増加)	1,901,135
たな卸資産の増減額(は増加)	438,521
仕入債務の増減額(は減少)	765,985
その他	27,594
小計	138
利息及び配当金の受取額	40,419
利息の支払額	205,448
法人税等の支払額	535,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	701,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	24,791
定期預金の払戻による収入	14,700
有形固定資産の取得による支出	171,961
有形固定資産の売却による収入	26,716
投資有価証券の売却による収入	946
貸付けによる支出	72,200
貸付金の回収による収入	16,785
その他	2,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	404,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,212,441
長期借入れによる収入	889,000
長期借入金の返済による支出	1,322,999
自己株式の取得による支出	6,384
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,195
親会社による配当金の支払額	52,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	718,424
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	386,829
現金及び現金同等物の期首残高	1,567,069

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年6月1日
至平成20年11月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高	1,180,240
------------------	-----------

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、木材事業の製・商品、原材料、仕掛品は、主として移動平均法による原価法、流通事業の商品は、個別法又は売価還元法による原価法、販売用不動産及び未成工事支出金は、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、木材事業の製・商品、原材料、仕掛品は、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、流通事業の商品は、個別法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)又は売価還元法による低価法、販売不動産及び未成工事支出金は、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によって算定しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は62,480千円、税金等調整前四半期純利益は117,304千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース取引に関する会計基準 第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法を準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引契約日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、退職給付会計における数理計算上の差異の償却年数は、従来その発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数として12年を採用していましたが、従業員の平均残存勤務期間が12年を下回ったため8年に変更いたしました。これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,507,670千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,259,265千円です。
2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 1,918千円	受取手形 11,951千円
支払手形 606,840千円	支払手形 498,472千円
受取手形割引高 1,777,645千円	受取手形割引高 2,893,521千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入 84,777千円
給料手当 1,064,779千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入 71,263千円
給料手当 533,630千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)
現金及び預金勘定 1,286,981千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 106,741千円
現金及び現金同等物 1,180,240千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,926,896株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 225,110株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	69,614	8.00	平成20年5月31日	平成20年8月28日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)								
	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	3,758,635	3,985,598	689,812	2,764,291	176,358	205,065	11,579,760	-	11,579,760
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	95,378	-	-	617	9,826	6,513	112,336	(112,336)	-
計	3,854,014	3,985,598	689,812	2,764,908	186,184	211,578	11,692,097	(112,336)	11,579,760
営業利益又は営業損失 ()	53,704	22,013	47,938	149,940	71,986	1,290	250,996	2,946	248,049

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)								
	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	7,304,979	8,158,338	1,423,216	3,007,724	352,785	389,081	20,636,126	-	20,636,126
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	112,859	-	-	4,417	18,146	13,277	148,700	(148,700)	-
計	7,417,838	8,158,338	1,423,216	3,012,142	370,931	402,359	20,784,826	(148,700)	20,636,126
営業利益又は営業損失 ()	115,079	42,810	63,390	134,229	151,132	1,936	381,797	2,512	379,284

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な品目

- (1) 木材事業.....フローリング、家具、床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材、合板
- (2) 流通事業.....衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、消費者ローン（自社ローン）、DIY用品、食料品
- (3) 住宅事業.....戸建住宅、マンション、宅地
- (4) 建設事業.....土木建築工事
- (5) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸業
- (6) その他事業.....損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が木材事業で3,320千円、流通事業で59,160千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期に適用しております。これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益への影響はありません。

4. 追加情報

(退職給付会計)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付会計における数理計算上の差異の償却年数は、従来その発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数として12年を採用しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が12年を下回ったため8年に変更いたしました。これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年11月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,343,473	1,373,919	30,446
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	3,956	4,006	50
合計	1,347,429	1,377,925	30,496

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 第2四半期連結会計期間末において、その他有価証券で時価のある株式については21,779千円の減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性及び発行会社の財務内容を勘案して、減損処理の要否を決定しております。

前連結会計年度末(平成20年5月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,170,092	1,916,734	746,642
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	3,956	6,346	2,390
合計	1,174,048	1,923,080	749,032

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 連結会計年度末において、その他有価証券で時価のある株式については274,214千円の減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性及び発行会社の財務内容を勘案して、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年11月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)	
通貨	オプション取引	買建 コール	-	-	
			336,300	-	
			(24,080)	12,321	11,759
		売建 プット	672,601	-	-
			(47,550)	61,064	13,514
		合計	-	-	25,273

(注) 1. 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額等の()内の金額はオプション料を記載しておりますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

4. 為替予約取引については、期中においての取引はありますが、第2四半期連結会計期間末の残高はありません。

前連結会計年度末(平成20年5月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)	
通貨	オプション取引	買建 コール	-	-	
			461,070	-	
			(30,912)	20,156	10,755
		売建 プット	922,140	-	-
			(55,288)	74,415	19,127
		合計	-	-	29,883

(注) 1. 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額等の()内の金額はオプション料を記載しておりますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
1株当たり純資産額 1,000.30円	1株当たり純資産額 1,050.39円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 2.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	38,916	18,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	38,916	18,657
期中平均株式数(千株)	8,691	8,691

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年11月30日)

リース取引残高は、前連結会計年度末の末日に比べて著しい変動がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 1月14日

株式会社テーオー小笠原

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。